

平成22年度仕事と生活の調和関係予算調査票

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
1 総論 全国や地域での国民の理解や政労使の合意形成を促進する。	仕事と生活の調和推進企業ネットワーク構築	仕事と生活の調和の実現のために不可欠な企業等の取組を促すため、企業規模や業種の違いに配慮しつつ、企業内推進者の横のつながりの場を提供するとともに、その時々企業等のニーズを適時適切に把握するため、企業の推進者が集まる場を設ける。当該ネットワークにおいて、メールマガジンの発行や情報交換会の開催、大臣との意見交換などを行う。	2,383	4,185	企業	継続	一般会計	内閣府
	地域における男女共同参画促進総合支援	地域における様々な課題(地域おこし、就労・再就職、ワーク・ライフ・バランス、介護、高齢者の社会参画・自立支援、子育て、防災等)解決に向けた取組を支援するため、適切な指導・助言ができるアドバイザーの派遣等を行う。	55,984	82,990	地域	継続	一般会計	内閣府
	「家族の日・家族の週間」連携推進 (「家族・地域の絆の再生国民運動事業」から見直し)	子育てを支え、子育てを共に喜びあえるような家族や地域の素晴らしさや価値を再認識しあえるよう、「家族の日・家族の週間」を実施し、国民一人ひとりの具体的取組を促す。	14,013	78,468	企業 地域 国民	見直し	一般会計	内閣府
	官民一体子育て支援推進運動事業	地域や企業における子育て支援の一層の推進を図り、仕事と家庭・子育ての両立を促進するため、官民あがての国民的な運動を展開する。経済界、労働界、地方公共団体等の代表者からなる官民運動連携会議を組織し、運動方針について検討を行うとともに、地域や企業における機運の醸成を図るため、地方自治体・地域の経済団体等と連携したシンポジウムを開催する。	0	40,061	企業 地域 国民	廃止	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和推進事業	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」や「仕事と生活の調和のための行動指針」を踏まえ、仕事と生活の調和の実現に向けて、社会的気運の醸成や基盤整備を図るための中央・地方における取組を推進する。	0	918,057	国民	22予算要求は見送り	一般会計	厚生労働省
次世代育成に対する企業の取組促進のための対策の検討等を進め、生活の時間の確保や多様な働き方を可能とする雇用環境整備を目指した制度的枠組みを構築する。	中小企業における次世代育成支援対策の推進	「中小企業一般事業主行動計画策定推進2か年集中プラン」の実施により、中小企業における次世代育成支援対策を推進する。	560,139	783,886	企業	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
経済全体の生産性の向上を図っていく観点から、中小企業等の生産性向上（地域資源活用促進プログラムによる新事業創出支援、ITを活用した財務会計の整備、下請適正取引等の推進や資金供給の円滑化等）など包括的な取組を引き続き着実に推進する。	中小企業対策 （「中小企業生産性向上プロジェクト」から見直し）	経済危機を乗り越えるための緊急対策及び危機「後」を見据え、新しい需要を創出するための対策として、下請適正取引等の推進や資金供給の円滑化等の取組を通じ中小企業等の生産性向上などを引き続き着実に推進する。	100,644,526	60,609,794	企業	見直し	一般会計	経済産業省
先進企業の好事例等の情報の収集・提供・助言、中小企業等が行う労働時間等設定改善の支援等、仕事と生活の調和の実現に取り組む企業を支援する。	仕事と生活の調和推進事業（再掲）	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」や「仕事と生活の調和のための行動指針」を踏まえ、仕事と生活の調和の実現に向けて、社会的気運の醸成や基盤整備を図るための中央・地方における取組を推進する。	（再掲）	（再掲）	国民	22予算要求は見送り	一般会計	厚生労働省
	労働時間等設定改善に向けた取組の推進	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等、労働時間等の設定改善の促進を図る。	1,584,653	1,973,395	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
労働基準法、労働契約法、パートタイム労働法等関係法令の周知を図るとともに、法令遵守のための監督指導を強化する。	パートタイム労働法に基づく均衡待遇の確保	パートタイム労働法における均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく的なく指導等を実施するとともに、専門家の配置等による相談、援助等により事業主を支援。	469,636	499,635	企業	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
	長時間労働抑制のための重点的な監督指導等の実施	長時間労働を抑制するため、事業場に対する自主的な取り組みを促進するための点検の実施や「時間外・休日労働相談コーナー」の設置等、長時間労働抑制のための重点的な監督指導等を実施する。	241,804	243,867	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	国家公務員の勤務条件等調査	公務における勤務時間・休暇制度等の適正な運用を図るとともに、これら制度の検討に資するため、国の各官署を対象に、勤務時間、休暇、育児休業等に関する諸項目について、その運用状況の調査を実施する。	130	130	調査	継続	一般会計	人事院

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
顕彰制度や企業の取組の診断・点検を支援すること等により、積極的取組企業の社会的な評価を推進する。	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)	仕事と家庭のバランスに配慮した柔軟な働き方ができる企業を表彰する。	3,404 (407,340千円の内数)	4,048 (291,563千円の内数)	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	働く者等の自己啓発や能力開発の取組を支援する。	ハローワークにおける職業訓練受講者に対する就職支援体制の強化	5,208,987	5,826,335	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	56,740,873	55,587,353	国民	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
	若年者等に対する職業キャリアの支援	日本版デュアルシステム、地域若者サポートステーション事業等を実施する。	12,153,118	13,201,560	国民	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
2 就労による経済的自立	地域産業の担い手育成プロジェクト	専門高校と地域産業界が連携して、ものづくりや食・暮らしを支え、地域産業を担う専門的職業人を育成するための取組を関係省庁(経済産業省、国土交通省、農林水産省)と共同で実施する。	13,092,527 の内数	335,062	地域	統合	一般会計	文部科学省
一人ひとりの勤労観、職業観を育てるキャリア教育を学齢期から行う。	目指せスペシャリスト	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成するための取組を補助する。	13,092,527 の内数	106,110	地域	統合	一般会計	文部科学省
	生徒指導・進路指導総合推進事業(新規)	生徒指導・進路指導は教科指導等とともに初等中等教育段階における学校教育の根幹となる重要な要素であるが、生徒指導上の諸問題について見れば児童生徒の問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が困難な事例が増加している。また、進路指導では、生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を育成することが重要となっており、いずれについても全国的な充実が課題である。そのため、外部機関等との連携協力、専門的人材の活用、対応プログラムの開発など様々なアプローチにより事業を実施し、その有効性の検証と成果の普及を図る。	490,763		地域	新規	一般会計	文部科学省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
	キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業	地域で一体となったキャリア教育を推進するため、学校と企業等の仲介役となるコーディネーターを育成する研究開発など、コーディネーターの「質」及び「量」を確保するための基盤を構築する。	108,000	115,000	企業	継続	一般会計	経済産業省
フリーターの常用雇用化を支援する。	「フリーター等正規雇用化プラン」の着実な推進	就職氷河期に正社員になれなかった年長フリーター等(25～39歳)を重点に、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した支援や助成制度の活用等により年長フリーター等の正規雇用化を推進する。また、年長フリーター等向けの訓練コースの長期化など、年長フリーター等の安定雇用に向けた対策を強化する。	35,330,767	45,624,203	国民	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
	国家公務員中途採用者選考試験の実施	・「骨太の方針2006(平成18年7月7日閣議決定)」に掲げられた「30～40歳程度のフリーター等にも国家公務員への就職機会を提供する仕組み」として、平成19年度から実施 ・試験の程度は 種相当。学歴、職歴は問わず、29歳以上40歳未満の者を対象。	9,739	11,342	国民	継続	一般会計	人事院
若者や母子家庭の母等、経済的自立が困難な者の就労を支援する。	マザーズハローワーク事業の拡充	事業拠点の増設、地域の子育て支援施設等とのネットワーク強化等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	2,168,385	2,116,904	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	非正規労働者の総合的支援体制の整備	非正規労働者就労支援センターを見直し、職業紹介・職業相談と生活・住宅相談等を一体的に実施する非正規労働者総合支援センター(仮称)を設置する等、非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備を図る。	3,378,302	2,849,976	国民	一部新規	特別会計	厚生労働省
	母子家庭等対策総合支援事業	母子家庭の母等に対して、就業支援サービスや生活支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業等により自立支援を行う。	3,474,220	3,431,222	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	生活保護受給者等就労支援事業	母子家庭の母等に対して、ハローワークと福祉事務所等とが連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたプログラムを策定する等の就労支援を行う。	1,500,055	1,144,875	国民	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
	就職安定資金融資事業	事業主都合による離職者のうち、離職に伴って住居喪失状態となっている方に対して、住宅入居初期費用等を貸し付け、住居と就労機会の確保を支援する。	16,039,813	21,985,951	国民	一部新規	特別会計	厚生労働省
雇用の維持	雇用調整助成金		134,578,960	213,457,514	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	中小企業緊急雇用安定助成金	景気の変動などの経済上の理由による企業収益の悪化から、生産量が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向させる場合や、残業削減を実施することにより雇用を維持する場合、当該事業主に対してその賃金等の一部を助成する。	591,161,605	446,727,495	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	残業削減雇用維持奨励金		19,436,400	6,854,400	企業	経過措置	特別会計	厚生労働省
3 健康で豊かな生活のための時間の確保	仕事と生活の調和推進事業(再掲)	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」や「仕事と生活の調和のための行動指針」を踏まえ、仕事と生活の調和の実現に向けて、社会的気運の醸成や基盤整備を図るための中央・地方における取組を推進する。	(再掲)	(再掲)	国民	22予算要求は見送り	一般会計	厚生労働省
	労働時間等設定改善に向けた取組の推進(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等、労働時間等の設定改善の促進を図る。	(再掲)	(再掲)	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	労使による長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など、労働時間等の設定改善の取組を支援する。	休暇取得・分散化促進実証事業	より柔軟に休暇を取得できる仕組みづくりに向け、関係省庁、地方自治体、経済界、労働界、教育界など様々な関係者との連携の下で、高い効果の期待できる具体的な取組を実証的に実施する。	28,000	9,178	調査	継続	一般

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
4 多様な働き方の選択 育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等、その多様な働き方を推進するための条件を整備する。	子育て支援人材育成	地域や企業における子育て支援の一層の推進を図り、仕事と家庭・子育ての両立を促進するため、企業、地方公共団体、NPO等の担当者を対象にワークライフバランス等のセミナーを開催する。	25,021		企業 地域 国民	新規	一般会計	内閣府
	女性医師等復職研修・相談事業 (22'要求より名称の変更) 女性医師等就労支援事業	各都道府県において受付・相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産・育児等と勤務との両立を支援するための助言等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。	286,010	409,845	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	女性医師センター事業	女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師の就職相談及び就業斡旋等を行うことにより、女性医師の再就業を支援する。また、再就業における講習会等を開催し、女性医師の離職防止及び再就業支援を図る。	155,995	167,719	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	病院内保育運営事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対し、その運営の一部(人件費等)や、開設のための施設整備について補助を行う。	2,058,904	1,994,375	企業	継続	一般会計	厚生労働省
	改正育児・介護休業法の円滑な施行	改正育児・介護休業法の円滑な施行のため、改正内容の周知徹底を図るとともに、短時間勤務制度の定着促進をするための支援を行うことにより、継続就業しながら育児・介護ができる環境を整備する。	4,861,471	4,276,698	企業	継続	一般会計・ 特別会計	厚生労働省
	育児休業等を理由とする解雇等不利益取扱いへの対応の強化	労使からの相談対応、企業への適正な制度運用に関する指導等を行う体制を整備することにより、育児休業等を理由とする解雇、退職勧奨等の不利益取扱いへの対応を強化する。	407,340	291,563	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備	企業が行う雇用管理改善や女性労働者のモチベーションの維持向上などの取組への支援を行う。	480,872	621,936	企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	事業所内保育施設に対する支援の充実	事業所内保育施設設置・運営等助成金について、中小企業に対する設置費助成率を引き上げる措置を継続して実施する。	3,921,267	4,602,889	企業	継続	特別会計	厚生労働省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
	パートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進（一部再掲）	パートタイム労働法における均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、専門家の配置等による相談、援助の実施や雇用管理改善を図る事業主に対する助成金の支給等により事業主の取組を支援。 また、短時間正社員制度について、導入企業の具体的事例等に基づくノウハウの提供等を行うとともに、本制度を運用する事業主に対する助成措置を拡充する。	1,526,915 (うち469,636千円は再掲)	1,769,417 (うち499,635は再掲)	企業	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
	テレワーク普及促進対策	企業におけるテレワークに適した職種の開拓に重点を置いた施策を実施するとともに、テレワーク相談センターにおける相談やテレワーク・セミナーの開催を実施する。	60,006	71,400	企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	希望すればいくつになっても働ける高齢者雇用の促進	高齢者雇用確保措置の着実な実施を図る。 また、意欲と能力があれば年齢に関わりなく働ける環境整備を図るため、希望者全員について65歳まで雇用が確保される制度や70歳まで働ける制度の導入に取り組む事業主への助成（160万円を上限）、傘下企業の取り組みに対する相談援助を行う事業主団体への助成（500万円を上限）を実施する。	18,325,375	35,896,079	企業	一部新規	一般会計・特別会計	厚生労働省
	高齢者の多様な働き方に対する支援の充実	教育・子育て・介護・環境の分野における、シルバー人材センターと地方公共団体の連携による事業を実施するとともに、より効果的・効率的なシルバー人材センター事業運営への取組を進める。	12,541,370	14,739,592	地域	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業の拡充（再掲）	事業拠点の増設、地域の子育て支援施設等とのネットワーク強化等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	（再掲）	（再掲）	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	テレワークの普及推進	機器や場所の制約なく、中小企業等においてもテレワークが容易に導入できる環境を実現し、仕事と家庭の両立や、在宅での業務の幅の拡大、技術や能力を有する多様な人材の社会参加促進に資するテレワークの一層の普及拡大を図る。	197,939	300,008	企業等	継続	一般会計	総務省
	テレワークの普及推進	業務の効率化とエネルギー削減が期待されるテレワークの環境面での効果を実証し、温室効果ガスの削減目標を実現する新たな枠組み作り貢献するとともに、テレワークの企業への円滑な導入方策を検討する。	24,959	0	企業等	新規	一般会計	総務省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
	テレワークの普及推進	<p>企業等のテレワーク導入・推進を図るため、産官学からなる「テレワーク推進フォーラム」と連携し、テレワークセミナーや出前講座等を実施し、テレワークを普及させるための活動を実施する。</p> <p>テレワーク人口の動向を定量的に把握するため、インターネットモニターを利用した実態調査を実施し、男女別・職種別等の人口比率や在宅型テレワーカーの実態、テレワークの効果等を把握する。</p> <p>子育て世代が子どもを一時的に預けて働く環境を実現するため、テレワークに必要な施設の機能や立地条件等について調査・検討を行う。</p>	42,689	53,590	企業等	継続	一般会計	国土交通省
	女性研究者支援モデル育成	女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援する。	29,643,000(千円) の内数	1,750,000	国民	継続	一般会計	文部科学省
	女性研究者養成システム改革加速	多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。	29,643,000(千円) の内数	500,000	国民	継続	一般会計	文部科学省
	出産・育児による研究中断からの復帰支援(特別研究員事業)	出産・育児による研究中断後に、円滑に職場復帰できるよう、(独)日本学術振興会の特別研究員事業において支援を実施する。	521,280	393,120	国民	継続	一般会計	文部科学省
	創業人材育成事業	全国商工会連合会、日本商工会議所を通じて、創業に向けて具体的な行動計画を有する者に対し、創業に必要な実践的能力を習得させる創業塾等を行い、女性向け創業塾も実施する。	1,096,208	1,308,220	国民	継続	一般会計	経済産業省
	女性、若者/シニア起業家支援資金	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、低利の融資を行う。	財投	財投	国民	継続	一般会計	経済産業省
	新創業融資制度	女性、若者/シニア起業家支援資金において事業計画(ビジネスプラン)の審査により、起業概ね2年以内の事業者を対象とした無担保・無保証・法人代表者の保証が必要のない、特例措置を行う。	財投	財投	国民	継続	一般会計	経済産業省
	民間企業の勤務条件制度調査	国家公務員の勤務条件の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、民間企業における勤務条件制度の調査を行う。	1,968	2,164	調査	継続	一般会計	人事院

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。	348		999 職員	継続	一般会計	人事院
在宅就業の環境整備のための枠組みを検討する。	良好な在宅就業環境の確保	在宅就業を仲介する機関による安定的な仕事の確保の支援等により、適正な在宅就業環境の整備を図るほか、必要な支援策等を検討する。	63,123		64,543 国民	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
	テレワーク普及促進対策(再掲)	企業におけるテレワークに適した職種の開拓に重点を置いた施策を実施するとともに、テレワーク相談センターにおける相談やテレワーク・セミナーの開催を実施する。	(再掲)		(再掲) 企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	テレワークの普及推進 (再掲)	企業等のテレワーク導入・推進を図るため、産官学からなる「テレワーク推進フォーラム」と連携し、テレワークセミナーや出前講座等を実施し、テレワークを普及させるための活動を実施する。 テレワーク人口の動向を定量的に把握するため、インターネットモニターを利用した実態調査を実施し、男女別・職種別等の人口比率や在宅型テレワーカーの実態、テレワークの効果等を把握する。 子育て世代が子どもを一時的に預けて働く環境を実現するため、テレワークに必要な施設の機能や立地条件等について調査・検討を行う。	42,689		53,590 企業等	継続	一般会計	国土交通省
男性の育児休業の取得促進方策の検討等を進め、男性の子育て参加の支援・促進を図る。	男性の育児休業の取得促進	父親も子育てができる働き方の実現に向けて、育児・介護休業法の改正の周知徹底等により、男性の育児休業取得を促進する。	29,529		14,135 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。	(再掲)		職員	継続	一般会計	人事院

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する。	放課後児童健全育成事業等	共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。	27,420,151	23,452,675	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	待機児童解消策の推進など保育サービスの充実	待機児童解消のための保育所整備等の推進に対応した、民間保育所における受入れ児童数の増を図り、また、家庭的保育など保育サービスの提供手段の拡充を図り、延長保育、病児・病後児保育、休日保育など保護者の多様なニーズに応じた保育サービスを充実することなどにより、「子ども・子育てビジョン(平成21年1月29日閣議決定)」の実現を推進する。 子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金) 平成20年度第2次補正予算 100,000百万の内数(文部科学省分含む) 平成21年度第1次補正予算 150,000百万の内数(文部科学省分含む) 平成21年度第2次補正予算 20,000百万の内数	388,101,743千円(うち5,914,013千円は再掲)、36,100百万円の内数	待機児童解消に向けた保育所の受け入れ児童数の拡大 347,465,463 多様な保育サービスの提供 54,913,954	地域	統合	一般会計・特別会計	厚生労働省
	新現役チャレンジ支援事業	団塊の世代が大量退職する中で、我が国で培われた技術・ノウハウ等を、中小企業や地域に活かすとともに、我が国として守るべき技術の流出を防ぐため、やりがい・いきがいを見出すことができる新たなシニア人材(新現役)の潮流を作り出す。	0	1,944,762	国民	廃止	一般会計	経済産業省
	中小商業活力向上事業	低炭素社会、少子高齢化、安全・安心当の社会的課題に対応した商店街活性化への取組に対し支援を行う。具体的には、空き店舗を活用した子育て支援施設や高齢者交流施設の設置・運営等に係る経費の一部を支援する。	3,175,000千円の内数	4,199,968千円の内数	地域	継続	一般会計	経済産業省
	医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業	医療・介護・保育等の分野への民間サービス事業者等の参入を阻害している規制や制度等の見直しを進めるため、大規模データ収集・分析等の調査研究を行う事業を実施する。	2,000,000千円の内数		地域	新規	一般会計	経済産業省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
	地域新事業創出基盤促進補助事業(ソーシャルビジネス振興)	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの振興を通じ、地域社会の様々な課題の解決を図るとともに、女性や高齢者などの社会進出を促進し、地域社会・経済の活性化、また働く者の自己実現に貢献する。具体的には、ソーシャルビジネス創出のため、中間支援機能の強化や、成功モデルの他地域移転に関する取組に対して補助を行う。	284,000	420,000	地域	継続	一般会計	経済産業省
	企業活力強化貸付(地域活性化・雇用促進資金) <社会貢献型事業関連>	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスを支援するため、事業者がソーシャルビジネスを行うために必要とする設備資金、運転資金に対して融資を行う。	財投	財投	地域	継続	一般会計	経済産業省
	中小企業少子化対応融資制度	中小企業者が、従業員の出産・育児と仕事との両立ができる環境の向上に資する施設(事業所内託児施設)の整備を行うために必要な資金に対する融資を行う。		財投	企業	廃止	一般会計	経済産業省
	庁内託児施設の整備	自衛隊員の勤務の特殊性(当直勤務、シフト勤務、非常呼集、長期にわたる演習、訓練及び災害派遣等)に合った庁内託児施設の設置等を行う。	5,602	78,817	職員	継続	一般会計	防衛省
	認定こども園の設置促進等	認定こども園(幼保連携型)の設置促進を図るため、集中重点的に緊急整備、設置促進、事業に要する経費の助成を行うことにより、幼稚園・保育所の枠組みを超えた「こども交付金」による総合的な財政支援を行う。	0	10,958,000 (千円)	地域	廃止	一般会計	文部科学省・厚生労働省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
地方公共団体等による 育児・介護の社会的基盤 づくりを支援する。	家庭教育支援基盤形成事業	身近な地域において、すべての親に対する家庭教育支援の体制が整うよう、子育てサポーターリーダーの養成や民生委員等の地域の人材を活用した家庭教育支援チームを組織するなど、持続可能な仕組みをつくり、学校等との連携を図りつつ、多くの親が集まる機会での学習機会の提供や相談対応等を行う取組を支援する。	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金13,093百万円の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金14,261百万円の内数	企業 地域 国民	継続	一般会計	文部科学省
	子どもの生活習慣づくり支援事業	生活環境や社会の影響を受けやすい子どもたちの基本的な生活習慣を定着させるため、家庭や学校、地域にとどまらず、仕事と生活の調和のとれた社会を実現していく観点から、企業などを含めた社会全体の問題として、生活習慣づくりに関する研究協議会の開催など、全国的な普及啓発を推進する。	99,308		企業 地域 国民	新規	一般会計	文部科学省
	訪問型家庭教育相談体制充実事業	身近な地域における家庭教育支援を推進するため、地域の子育て経験者や専門家の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業を訪問して情報や学習機会の提供、相談対応を行う。	0	353677	地域 企業 国民	廃止	一般会計	文部科学省
多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する。	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備(再掲)	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	56,740,873	55,587,353	国民	継続	一般会計・特別会計	厚生労働省
	子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,404		国民	継続	一般会計	文部科学省
	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	大学等における教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する短期間の優れた実践的教育プログラムの開発・実施を支援する。	366,600	1,764,000	国民	継続	一般会計	文部科学省
	実践型学習支援システム構築事業	学習相談や学習機会の提供等により、就業や起業、社会参加等に至るまで、一貫して支援する実践的な学習支援システムを構築する。	0	140,322	国民	廃止	一般会計	文部科学省

憲章・指針	施策・事業名	概要	22年度予算額 (千円)	21年度予算額 (千円)	対象	新規・継続	会計区分	府省名
	放課後子ども教室推進事業(「放課後子どもプラン」の推進)	すべての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を支援する。	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金13,093百万円の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金14,261百万円の内数	地域	継続	一般会計	文部科学省
5 その他								
仕事と生活の調和の実現の進捗状況の点検・評価	仕事と生活の調和推進理解促進	「仕事と生活の調和レポート」など、仕事と生活の調和実現に向けた課題や関連施策等について、企業のWLB担当者をはじめ、広く情報提供を行うための資料を作成するための経費。	3,401	5,655	国民企業	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和政策研究	仕事と生活の調和に係る実態や課題等を明らかにし、施策の企画・立案に活かすとともに、国民の関心を高めるため、 ・既存の調査研究結果を収集して、データベースを構築して、一体として情報提供する ・関係省庁、学識経験者、NPO、民間シンクタンク等の関係者が協力して、多様な観点から客観的・専門的分析に基づいた政策の研究 を行い、関係省庁等の施策や各主体の取組に反映させる。	14,865	21,701	調査	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和に関する先進的事例収集	地方公共団体、企業や働く者の取組を促すため、関係機関等で既に収集されている事例情報を整理するとともに、新たな事例を発掘する。その際、地方公共団体については、積極的取組企業の表彰や公契約上の配慮などの先進的事例を、企業等の取組事例については、従前のような制度導入事例のみならず、業務の効率化などを図り業績が向上した事例や人事処遇制度を見直すことにより従業員の仕事と生活の調和の改善や生産性向上に繋がった好事例など、新たな視点から事例を収集・提供する。	8,976	14,226	調査	継続	一般会計	内閣府